

名古屋大学 ≪ 大学院理学研究科・教授 ≫ 公募要領

1	募集件名	教授公募	
2	所 属	大学院理学研究科理学専攻（物質・生命化学領域）	
3	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] ・有機化学に関する研究と、大学院および学部における研究指導・教育 ・所属研究室の主宰および大学・大学院・学部の組織運営等に関する業務	
		[勤務地]	愛知県名古屋市千種区不老町
		[募集人員]	教授・1名
		[着任時期]	2025年6月1日以降のできるだけ早い時期
4	募 集 研 究 分 野	大分類	化学
		小分類	有機化学およびその周辺分野
5	勤 務 形 態	常勤 任期 無	
6	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・博士学位を有している者 ・大学院及び学部における研究指導・教育に十分な能力と意欲があり、これらに責任感と協調性をもってあたる者	
7	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は本学において定める年俸制とする。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm	
8	応 募 期 間	2024年8月1日～10月31日	
9	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）]	
		<p>提出書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - 履歴書（写真貼付） - 業績リスト（招待講演、競争的資金の取得状況を含む） - 主要論文別刷（10編以内、コピー可） - これまでの研究概要（A4で2枚） - 今後の研究計画および教育に対する抱負（A4で2枚） - 所見を伺える方2名の氏名と連絡先 - 類型該当性の自己申告書（様式1） <p>提出方法</p> <p>上記の提出書類を1つのPDFファイルにまとめ、以下のアドレスに添付で送信してください。その際、件名を「大学院理学研究科教授応募（氏名）」として下さい。なお、受け取りの返信メールを必ずご確認ください。</p> <p>書類の提出先アドレス： jinji-chem@chem.nagoya-u.ac.jp</p>	

		<p>電子提出が困難な場合、下記にご郵送いただいても結構です。郵送の場合、「大学院理学研究科教授応募書類在中」と明記し、簡易書留郵便等で送付してください。</p> <p>〒464-8602 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院理学研究科理学専攻化学講座 主任 唯 美津木</p>
		<p>[選考内容（選考方法、採否の決定）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類選考の上、面接を実施。 ・面接実施者については、電子メールまたは電話で連絡を行う。
10	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・職務内容、勤務地については、それぞれ東海国立大学機構の指定する範囲、場所に変更となる可能性があります。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、下記の「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただきます。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局 _____

氏名 _____

類型①に該当 類型②に該当 類型③に該当 いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください
該当性の根拠

例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、もしくは
予定

(_____)

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など

(_____)

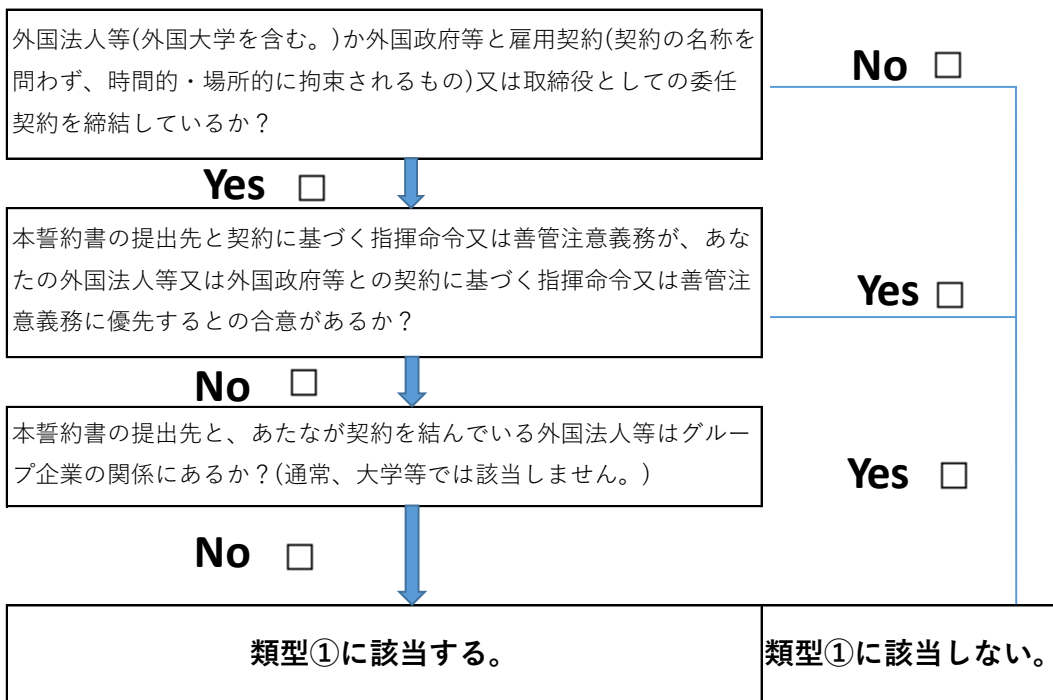
※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

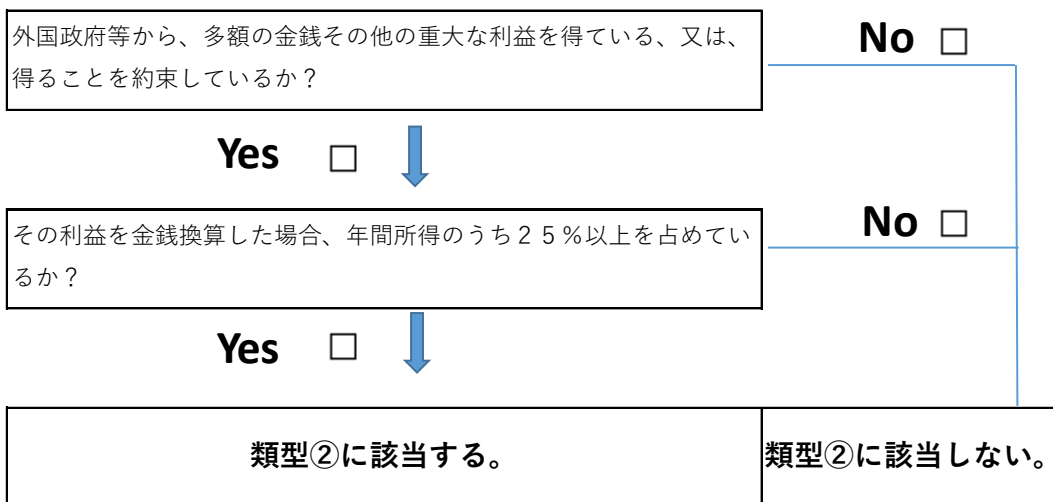
E-mail : anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL : 052-747-6702

類型該当性判断のフローチャート

類型①



類型②



類型③

